

# 第1 平成17年度上半期の財政状況

## I 補正予算のポイントは何か。 —予算編成のポイント—

平成17年度当初予算は、引き続き厳しい財政状況の中、行財政改革の取り組みを拡充・強化し、持続可能な財政基盤の確立に努める一方、「ハードからソフトへの転換」と「選択と集中による施策の重点化」を推進し、交流人口の拡大、産業の革新、少子化対策といった人口減少時代における新たな対応や地域づくり、災害対策、環境施策などの施策を中心に編成したところです。

9月補正予算では、アスベスト問題への対応などの緊急を要する対策をはじめ、当初予算編成以後の社会経済情勢の変化や事業の進捗等を踏まえつつ、新たな対応が必要となった施策を中心に予算編成を行いました。

## II どのような事業が盛り込まれているのですか。 —補正予算の重点施策—

### 1 県民生活の安全・安心の確保

#### ○ アスベスト問題への緊急対応

- ・ふるさと環境条例を改正し、本県独自にアスベスト使用建築物を行う場合の解体作業等の届出対象を拡大（面積要件の撤廃等）、立入検査を強化
- ・県有施設のアスベスト使用実態調査の実施とその結果を踏まえた緊急対応

#### ○ 指定避難施設である県立学校等の体育館（27校39棟）の耐震化

- ・体育館の耐震補強計画と実施設計の実施（H18に27棟、H19に12棟で補強工事を完了）

#### ○ 医師不足の地域における医師確保

- ・地域医療人材バンクの設置（定年退職医師、UIターン医師等の登録・派遣）
- ・地域医療支援医師養成プログラムの創設（医師不足の自治体病院への医師派遣システムの構築）
- ・医療人材の確保、医療機関の連携強化などを検討する「明日の医療を考える懇話会」の設置

### 2 社会資本の整備と産業競争力の強化

#### ○ 物流拠点としての港湾施設の整備

- ・金沢港大水深岸壁の整備促進（岸壁整備の早期事業化に向けた調査・設計、臨港道路大浜御供田線の整備、大浜用地の整備）

#### ○ 産業競争力の強化

- ・地域団体商標の取得・活用に対する支援
- ・地域戦略作物のブランド化に向けた調査（能登大納言小豆、中島菜、源助大根、金時草、ルビーロマン）

### 3 いしかわの個性を活かした交流人口の拡大

#### ○ 観光プランの推進

- ・ 冬季観光需要の拡大（インターネットを活用したグルメツアーの実施など）
- ・ のとじま水族館のトンネル水槽の実施設計

#### ○ 航空ネットワークの充実

- ・ 小松空港における上海便の増便を視野に入れたキャンペーン、駐機スポット増設に備えた国内貨物上屋の移転調査
- ・ 能登空港におけるボーディングブリッジの増設

#### ○ 都心地区周辺の活性化

- ・ 金沢城の復元整備の事業化に必要な基礎調査
- ・ 中央公園の公園機能向上のためのエントランスの追加・拡張、照明灯の増設など
- ・ 都心地区周辺の交通量・回遊性実態調査
- ・ 美術館・歴史博物館の企画展広報の充実、出前講座の試行など

<三位一体の改革について>

### 1 三位一体の改革の趣旨

- 三位一体の改革は、①国から地方への税源移譲、②国庫補助負担金の見直し、③地方交付税の見直しを同時一体的に行い、地方自治体の自己決定・自己責任の幅を拡大し、自立と責任の下で自由度を高めることによって、創意工夫に富み、住民ニーズを反映した施策が実行できる、真の地方分権の確立を目指す、いわば行財政の構造改革といえます。

### 2 平成17年度における「三位一体の改革」と本県の財政運営について

- 平成17年度における「三位一体の改革」では、地方の改革案に示した148項目3.2兆円の国庫補助負担金のうち、税源移譲に結びついたものはわずかに41項目1兆円余と、3割程度に止まり、「地方の自由度を増し、裁量権を拡大する」という地方の改革案の趣旨からすると不十分なものと言わざるをえません。
- なかでも、地方が改革案から除外していた国民健康保険国庫負担金が唐突に廃止・一般財源化され、地方が改革案に挙げていた社会保障関連など多くの国庫補助負担金が対象から外されたこと、また、この結果、税源移譲額が政府の目指す3兆円の8割、約2.4兆円に止まったことは大きな問題です。
- 一方、平成16年度には、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質交付税が約2.9兆円（対前年度比△12.0%）も削減されました。これは、税源移譲や国庫補助金の削減に先行して、一方的に削減されたものであり、地方財政に大きな影響を与えました。
- 本県においても、国の経済対策に呼応して社会資本整備に積極的に取り組んできたことによる公債費の増加や高齢化社会の進展に伴う扶助費の増加などにより財政状況が厳しさを増す中、この実質交付税の大幅削減の影響は、極めて大きなものでした。（平成16年度基金取り崩し額100億円（過去最大））
- 平成17年度においても、一般財源の総額は前年度並みに確保されたものの、実質交付税の大幅削減が復元されたわけではなく、加えて、公債費や扶助費の増加が見込まれることから、当初予算編成にあたっては、行財政改革への取り組みを拡充・強化し、持続可能な財政基盤の確立に向け、歳入歳出の両面にわたって徹底した見直しを行いました。大幅な基金取り崩し（185億円）を余儀なくされています。

### 3 平成18年度の「三位一体の改革」に向けて

- 平成18年度の国の予算編成に向け、地方六団体は、国の再度の要請に基づき6,000億円の税源移譲額に見合う国庫補助負担金の削減案として約1兆円の改革案を提出しましたが、国はこの案の範囲内で実施すべきです。
- 特に、地方の改革案に含まれておりながら、昨年暫定措置とされた義務教育費国庫負担金については、中央教育審議会は、昨年の政府・与党合意で明記された「費用負担についての地方案を活かす方策」を示すことなく、「義務教育費国庫負担金制度の堅持」の方針を一方的に答申しましたが、地域の創意工夫を活かした自主的・自立的な教育の実現のためには、義務教育費国庫負担金を廃止し、税源を移譲すべきです。
- また、生活保護費国庫負担金についても、改革案に含めないよう繰り返し求めてきたにもかかわらず、厚生労働省は理念なき負担率の見直しを再三提案し、協議を一方的に打ち切るなど、国と地方の間の信頼関係を壊すような対応を行ってきましたが、地方の裁量の拡大につながらず、単なる負担転嫁に過ぎない生活保護費国庫負担金等は、改革の対象とすべきではありません。

### Ⅲ 予算額はいくらですか。 —一般会計補正予算と現計予算の状況—

#### 歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額 A	平成17年度9月 現計予算額 B	平成16年度9月 現計予算額 C	増減率 (B-C) C
1 職 員 費	14,464	161,875,086	163,826,481	△ 1.2
2 投 資 的 経 費	4,652,236	144,979,023	161,348,700	△ 10.1
一 般 公 共 事 業	969,164	68,413,468	79,412,486	△ 13.9
国 庫 補 助 建 設 事 業	252,365	9,794,905	10,437,694	△ 6.2
一 般 単 独 事 業	2,805,931	45,811,208	49,973,388	△ 8.3
災 害 復 旧 事 業	623,337	5,478,499	4,307,689	27.2
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	-	13,039,814	13,978,513	△ 6.7
受 託 事 業	1,439	2,441,129	3,238,930	△ 24.6
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	1,475,956	1,475,956	0.0
4 一 般 行 政 経 費	980,355	135,175,937	137,849,691	△ 1.9
国 庫 補 助 の ある も の	782,174	41,279,362	43,045,450	△ 4.1
国 庫 補 助 の な い も の	198,181	93,896,575	94,804,241	△ 1.0
5 公 債 費	-	88,273,053	85,015,964	3.8
合 計	5,647,055	531,779,055	549,516,792	△ 3.2

- 上半期補正予算は、総額56億円となり当初予算と合わせた予算規模は5,318億円、平成16年度9月現計予算に比べ、3.2%減となりますが、これは厳しい財政状況を勘案し、行財政改革の取り組みを拡充・強化するとともに、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、事務事業の見直しに努めた結果です。

#### ひとくちメモ

##### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に事業を実施する事業が「一般単独事業」です。

##### 一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持修繕費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額 A	平成17年度9月 現計予算額 B	平成16年度9月 現計予算額 C	増減率 (B-C) C
1 議 会 費	-	1,233,431	1,292,093	△ 4.5
2 総 務 費	1,129,269	52,710,564	60,277,068	△ 12.6
3 企 画 県 民 文 化 費	157,135	17,369,025	19,024,941	△ 8.7
4 健 康 福 祉 費	239,751	57,697,727	52,934,539	9.0
5 環 境 安 全 費	152,153	5,369,847	3,770,487	42.4
6 商 工 観 光 労 働 費	193,296	19,385,727	22,904,392	△ 15.4
7 農 林 水 産 業 費	99,049	45,204,068	51,890,107	△ 12.9
8 土 木 費	2,899,282	89,701,424	99,995,275	△ 10.3
9 警 察 費	139,083	28,403,073	27,677,476	2.6
10 教 育 費	14,700	120,294,262	119,238,415	0.9
11 災 害 復 旧 費	623,337	5,845,735	5,230,852	11.8
12 公 債 費	-	88,364,172	85,081,147	3.9
13 予 備 費	-	200,000	200,000	0.0
合 計	5,647,055	531,779,055	549,516,792	△ 3.2

ひとくちメモ

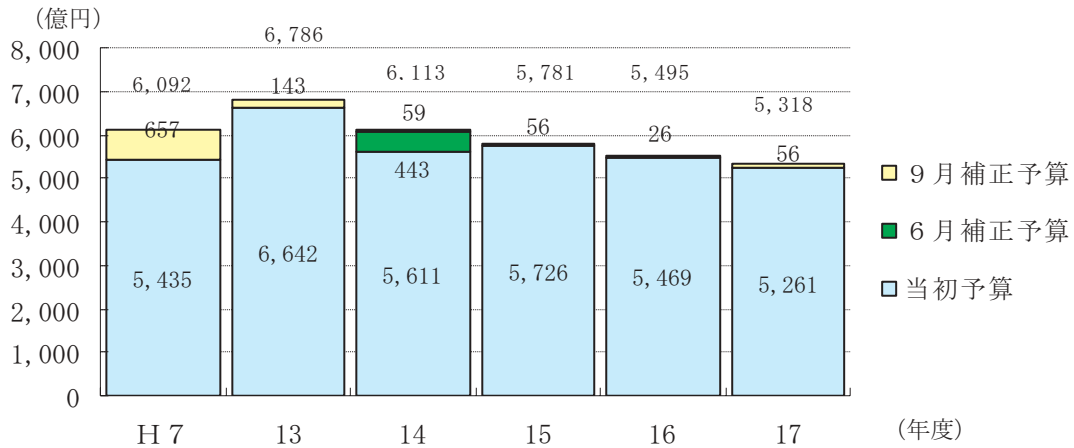
**公債費**

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、扶助費(扶助費とは、介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策などの経費を言います。)とともに義務的経費ですが、人件費や扶助費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

**借換債**

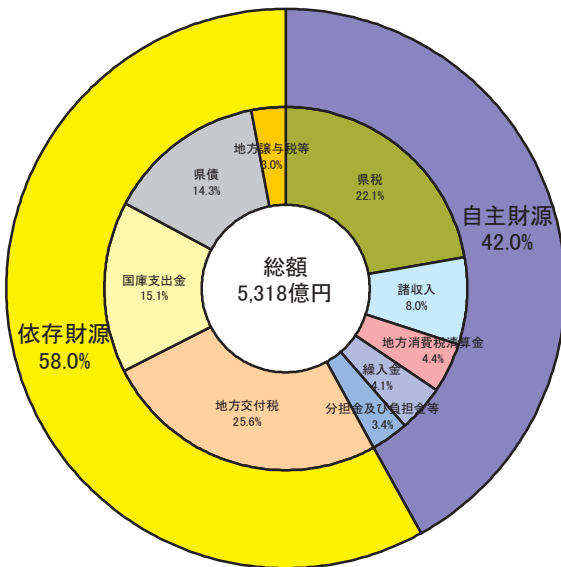
県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは借入先(民間金融機関等)との借入契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える(残金を全額返還し、同額を借入)ことで、借入残金には影響しません。

## 一般会計9月現計予算の推移

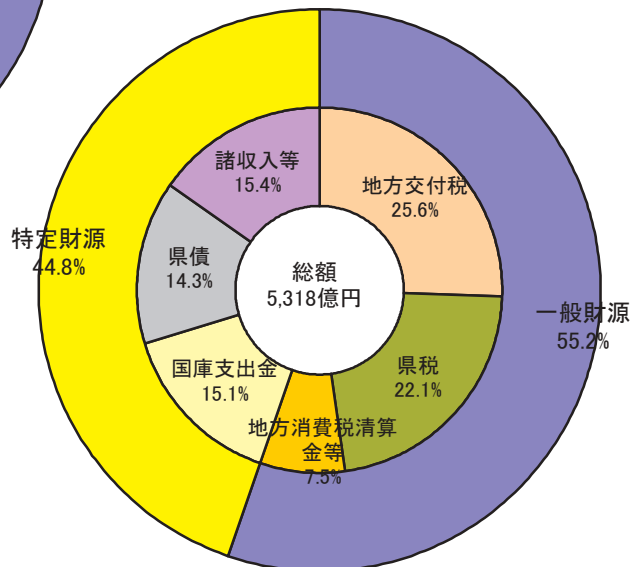


- (注) 1 平成13年度以前の9月補正予算には国の経済対策に呼応した予算が含まれています。  
 2 棒グラフ、円グラフとも借換債・借換債充当公債費を除いたものです。  
 3 平成17年度の9月補正予算には知事専決予算が含まれています。  
 4 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

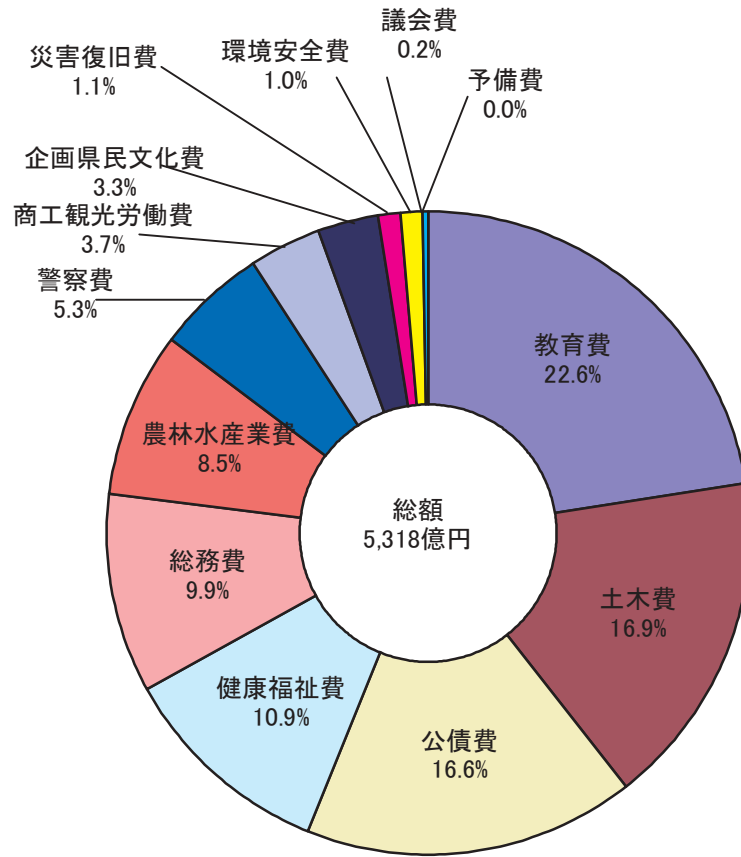
### 歳入自主財源・依存財源別(現計予算)



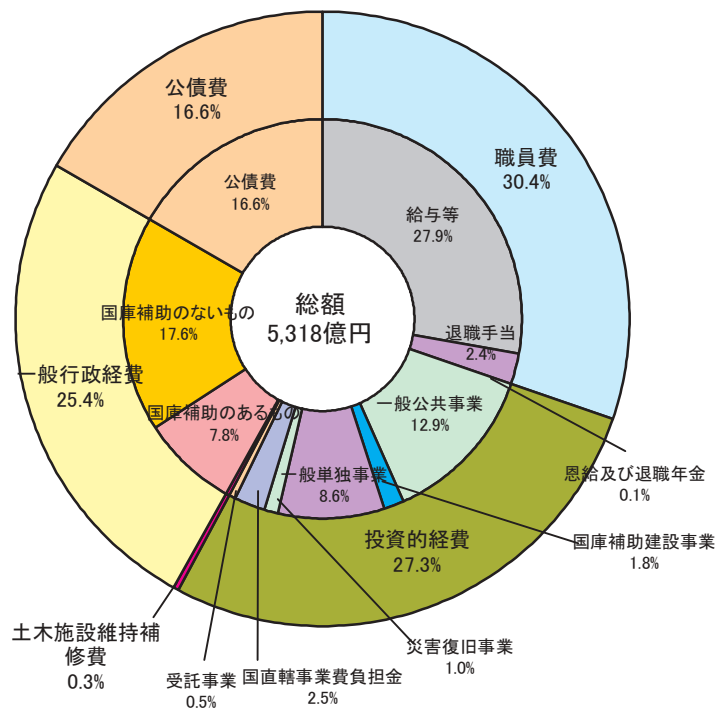
### 歳入一般財源・特定財源別(現計予算)



歳出目的別(款別)内訳(現計予算)



歳出性質別内訳(現計予算)



### 3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末 (見込み)
3 基金残高	94,586	91,958	93,043	91,501	90,298	89,403	89,893	94,868	90,874	80,035	60,927
財政調整基金	7,582	7,517	8,048	8,047	8,045	8,007	8,476	8,946	8,908	8,825	5,724
減債基金	56,443	53,745	54,170	52,412	51,469	50,536	50,548	55,040	51,068	41,596	26,629
県有施設整備基金	30,561	30,696	30,825	31,042	30,784	30,860	30,869	30,882	30,898	29,614	28,574

(注) 平成7年度末から平成16年度末は決算ベース、平成17年度末は9月補正後における年度末残高見込みですが、12月補正予算で財政調整基金の取り崩しを10億円取りやめることとしています。

### ひとくちメモ

#### 主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金(貯金)です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期間的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るために設けている基金です。
- ③ 県有施設整備基金は、将来の施設整備に備え積立てしておくものです。

### 県債残高と財源措置額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末 (見込み)
県債残高	541,403	602,101	678,943	771,843	838,519	895,497	954,532	1,014,044	1,055,001	1,077,422	1,093,820
(構成比)	(54.8)	(56.2)	(58.6)	(59.5)	(60.8)	(61.9)	(62.1)	(61.3)	(61.3)	(59.9)	(57.9)
財源措置の あるもの	296,817	338,303	397,761	459,104	509,727	554,215	592,706	621,609	646,748	645,040	633,620
(構成比)	(45.2)	(43.8)	(41.4)	(40.5)	(39.2)	(38.1)	(37.9)	(38.7)	(38.7)	(40.1)	(42.1)
財源措置の ないもの	244,586	263,798	281,182	312,739	328,792	341,282	361,826	392,435	408,253	432,382	460,200

(注) 1 平成7年度末から平成16年度末は決算ベース、平成17年度末は決算見込ベース(次年度に繰越す事業に係る県債を含む。)です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。



## 経常収支比率・起債制限比率の推移

(単位:%)

区 分		7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
経常収支比率	石川県	79.5	78.8	82.6	83.9	81.9	81.8	84.0	86.7	85.4	90.8
	全 国	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	86.6	88.9	91.5	89.1	92.4
起債制限比率	石川県	11.2	11.2	11.0	10.8	10.7	10.7	10.6	10.1	10.0	10.3
	全 国	10.3	10.5	10.7	11.1	11.7	12.2	12.6	12.6	12.5	12.6

(注) 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。(16年度は本県調査による速報値。)

- 県の貯金である基金の平成17年度9月補正後における年度末残高見込みは、主要3基金で609億円となっています。平成16年度は、厳しい財政環境を反映し、当初予算で273億円取り崩す予算を計上しましたが、事務事業の効率的執行による歳出予算の節減や、税収の確保を図り取り崩しを少なくするように努力した結果、最終的に基金の取り崩しを113億円にとどめることができました。平成17年度は、当初予算で196億円取り崩す予算を計上しましたが、本年度も引続き取り崩しが少なくなるよう努力しており、12月補正予算で財政調整基金の取り崩しを10億円取りやめることとしています。
- 県の借金である県債の残高は年々増加しており、平成14年度末で1兆円を超えています。しかし、地方交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債(実質交付税といえるものです)を除いた県債の残高を抑制する方針に基づき、平成15・16年度と2ヵ年連続で前年度を下回る水準に抑制しました。
- 平成16年度の経常収支比率・起債制限比率は、実質交付税の大幅カットなどにより、前年度に比べ経常収支比率は5.4ポイントの増、起債制限比率は0.3ポイントの増となりました。

## ひとくちメモ

### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常経費)にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額に占める割合を言います。この数値が低いほど、弾力性があり健全と言えます。

### 起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債の償還について地方交付税により財源措置される部分を除いて実質的に見た場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す指標です。

## 第2 平成16年度決算の状況

### I 平成16年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、製造業を中心とする企業の業績回復基調を反映し、法人関係税（法人事業税、法人県民税）が2年連続で増加（対前年度比+6.2%）したことから、県税は4年ぶりに増加に転じました。（対前年度比+1.6%、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金を加えた実質県税ベースでは、対前年度比+2.5%）しかしながら、地方交付税と臨時財政対策債を加えた実質交付税が「三位一体の改革」の名の下で大幅削減された影響は大きく（石川県224億円）、一般財源の総額では4カ年連続で減少するなど依然厳しい状況が続いており、歳入総額は5,555億円（対前年度比△6.2%）となりました。

歳出面では、まず投資的経費については、全国に比して高い水準にあることから、地域経済や雇用情勢にも配慮しつつ、重点化やコスト縮減にも努め、標準財政規模に対する割合を全国平均を目途に順次抑制することとしており、能登空港などの整備完了とも相まって減少しています。（対前年度比△17.3%）しかしながら、全国的にも公共投資は抑制傾向となっており、本県は全国に比して依然として高い水準を維持しています。

また、職員費や一般行政経費についても、職員数の前倒し削減の実施、知事などの特別職の給与減額措置の延長、その他徹底した事業の見直しなど経費の効率的な執行に努めたことなどにより、歳出総額は5,495億円（対前年度比△6.1%）となりました。

その結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、60億円余の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、7億円余の黒字となりました。

これは、昭和52年度以来28年連続の黒字となりましたが、実質交付税の大幅削減の影響は大きく、財政調整基金、減債基金を合わせた取り崩し額は過去最高の100億円に達しています。

平成16年度決算における経常収支比率90.8%（全国92.4%）や起債制限比率10.3%（全国12.6%）は、実質交付税の大幅削減の影響などにより悪化しています。さらに、今後は、国の経済対策に呼応して発行した県債の償還が本格化すること、高齢化社会の進展による医療・介護関連経費といった扶助費や、団塊の世代の職員の大量退職による退職手当といった義務的経費の増加が見込まれることなど、極めて厳しい状況が予想されるため、行財政改革を積極的に推し進め、財政の健全性を保つことが急務であると考えています。

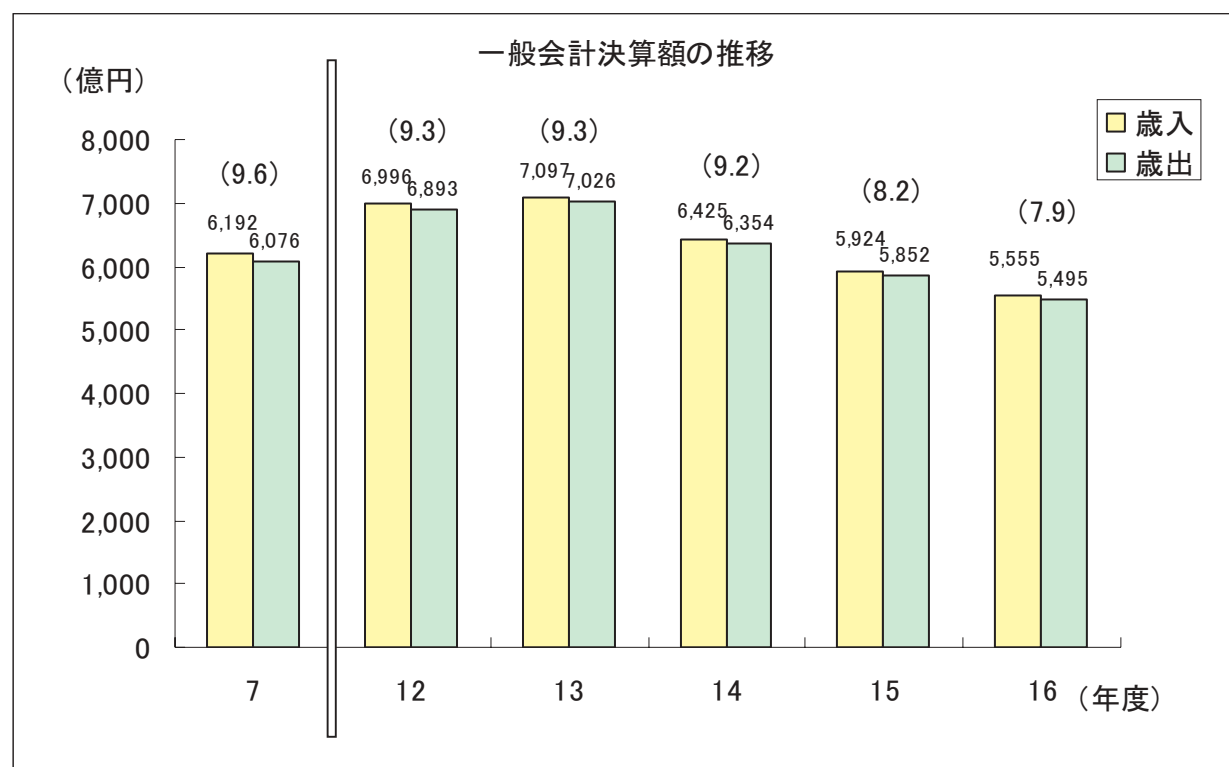
平成16年度一般会計決算の状況

△印減 単位:千円、%

区 分	平成16年度 決算額 (A)	平成15年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	555,538,835	592,397,947	△ 36,859,112	△ 6.2
歳 出	549,507,070	585,241,420	△ 35,734,350	△ 6.1
歳入歳出差引収支 (形式収支)	6,031,765	7,156,527	△ 1,124,762	△ 15.7
繰越明許費・事故繰越の翌年 度への繰り越すべき財源	5,245,910	6,333,950	△ 1,088,040	△ 17.2
実 質 収 支	785,855	822,577	△ 36,722	△ 4.5

(注1)端数整理により、計数が一致しないことがあります。

(注2)15年度決算額の歳入は、借換債を除き、歳出は、借換債充当公債費を除きます。



(注1)数値はすべて四捨五入しています。

(注2)歳入は、借換債を除き、歳出は、借換債充当公債費を除きます。

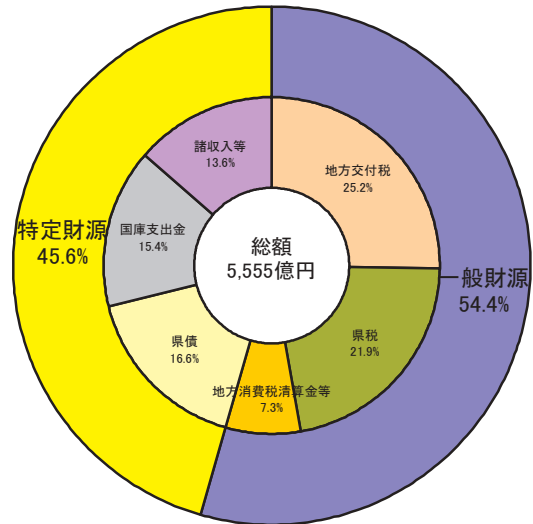
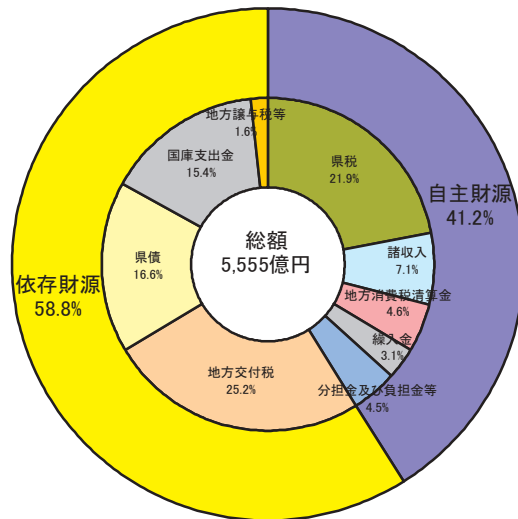
(注3)グラフ上の( )書は、実質収支です。

## II 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。

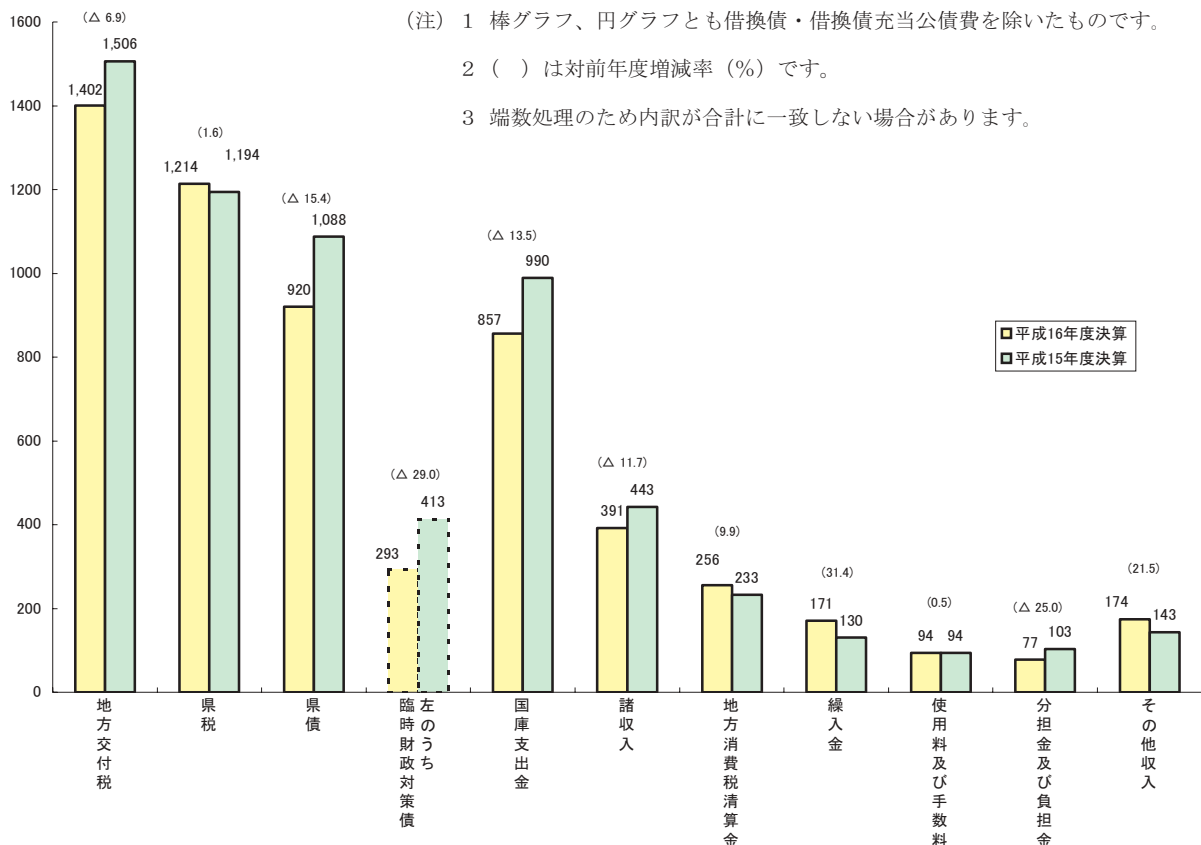
### 一般会計歳入の状況 (H16 決算)

歳入自主財源・依存財源別

歳入一般財源・特定財源別



(億円)



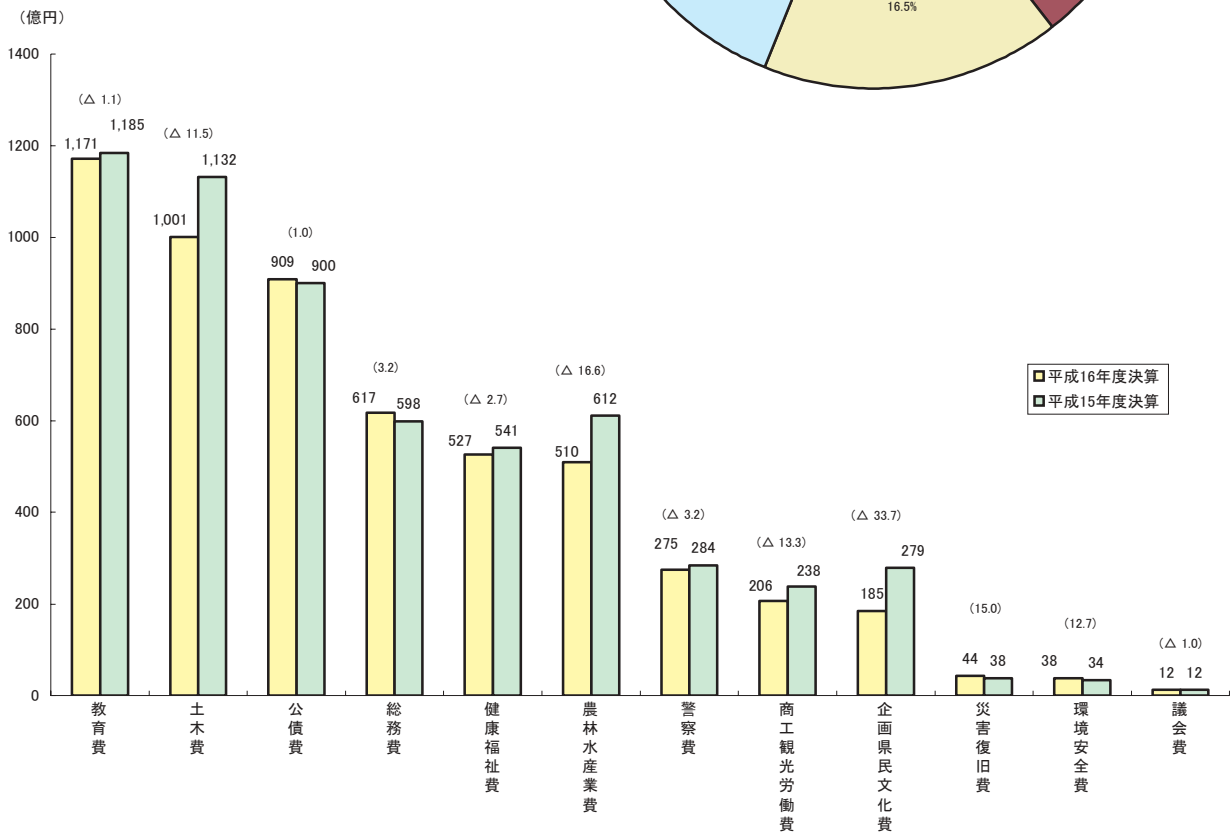
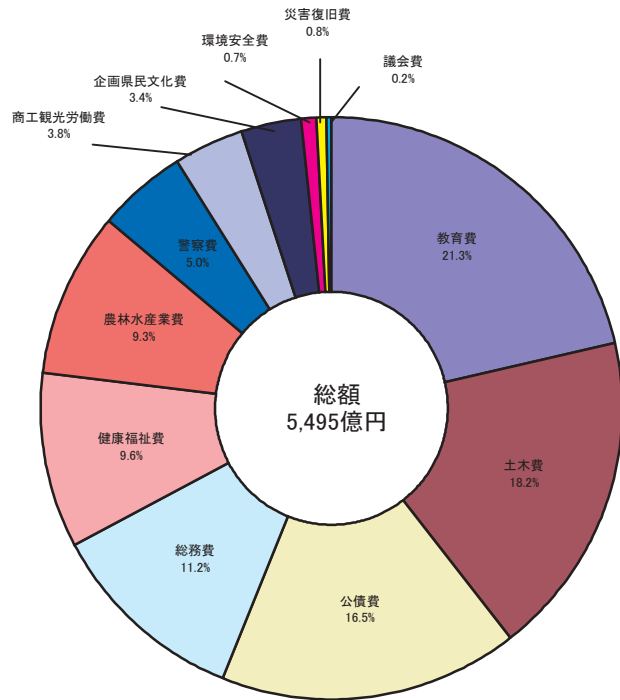
(注) 1 棒グラフ、円グラフとも借換債・借換債充当公債費を除いたものです。

2 ( ) は対前年度増減率 (%) です。

3 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

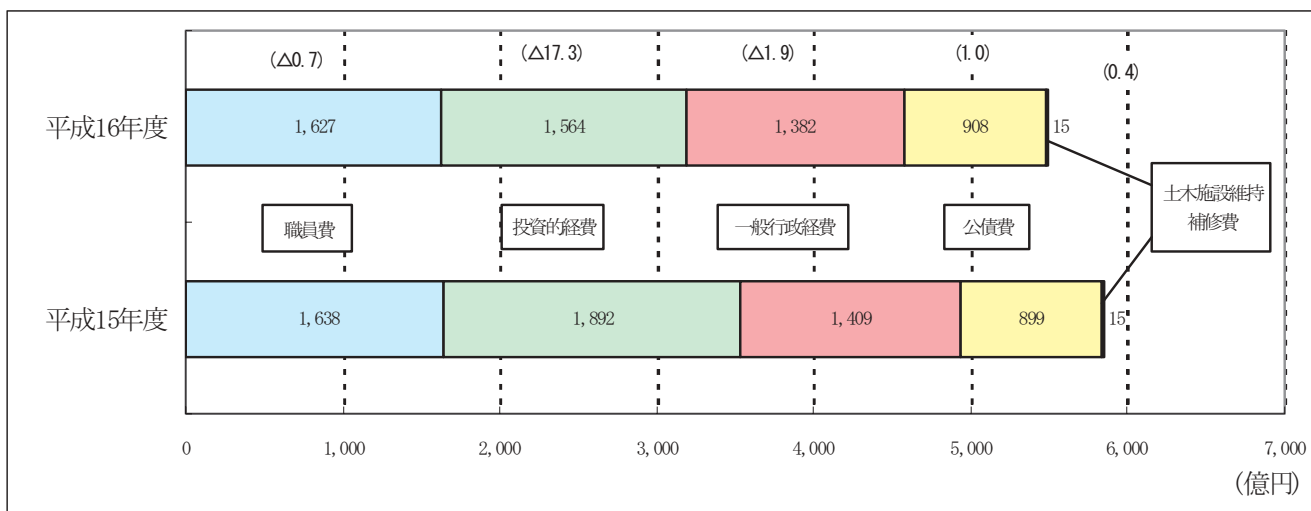
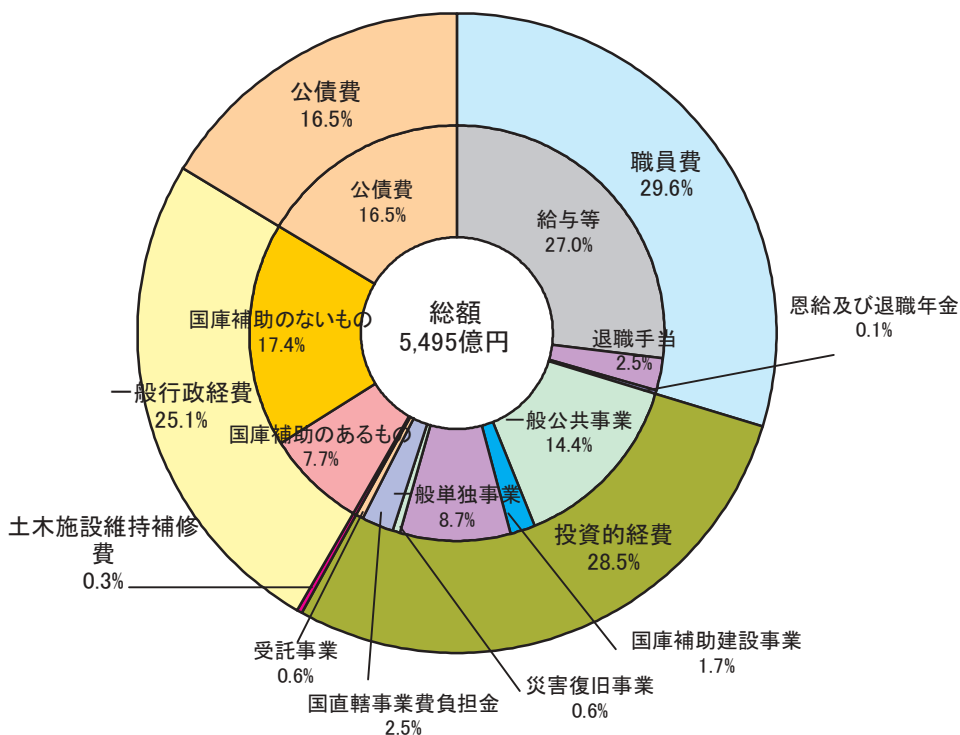
- 地方交付税は、国の大幅削減により対前年度比 6.9%、105 億円の減となりました。(臨時財政対策債とあわせた実質交付税ベースで対前年度比 11.7%、224 億円の減)
- 県税は、法人関係税が対前年度比 6.2%(22 億円)と 2 年連続の増収になるなど、全体として対前年度比 1.6%(20 億円)と 4 年ぶりに増加しました。
- 県債は、地方債発行抑制や事業費の縮減に努めたことや臨時財政対策債の発行額が減少したため、対前年度比 15.4%、168 億円の減となりました。

一般会計歳出の状況(目的別(款別)内訳) (H16決算)



- 歳出を目的別(款別)にみると、構成比では教育費 21.3%が最も大きく、次いで土木費が 18.2%、公債費が 16.5%となっています。
- 企画県民文化費は、能登空港、小松駅周辺文化施設の整備完了に伴い対前年度比 33.7%、農林水産業費は、公共事業などの投資的経費の抑制に伴い対前年度比 16.6%の減となりました。

一般会計歳出の状況(性質別内訳) (H16 決算)



- 歳出を性質別にみると、構成比では職員費 29.6%が最も多く、投資的経費が 28.5%、一般行政経費が 25.1%となっています。
- 投資的経費は順次抑制することとしており、重点化やコスト縮減に努め総額の抑制を図ったことや能登空港の整備が完了したこととも相まって、対前年度比 17.3%の減となりました。

### Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうか。

#### 1 特別会計

- 平成16年度の12特別会計の歳入決算総額は1,522億円、歳出決算総額は1,489億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額33億円は平成17年度に全額繰り越しています。
- 特に中小企業近代化資金貸付金特別会計において、大きな収支差が発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成16年度の貸付に必要な財源を上回ったことなどによるものです。

#### 平成16年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A-B)
証 紙	8,289,918	7,800,391	489,527
土 地 取 得	862	862	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	125,071	94,388	30,683
流 域 下 水 道	3,446,371	3,442,820	3,551
中小企業近代化資金貸付金	6,164,581	3,949,082	2,215,499
農 業 改 良 資 金	121,612	12,511	109,101
林 業 改 善 資 金	317,732	8,889	308,843
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	157,854	56,671	101,183
公 営 競 馬	11,468,709	11,468,709	
金沢西部地区土地区画整理	1,310,922	1,272,789	38,133
育 英 資 金	413,278	400,458	12,820
公 債 管 理	120,404,051	120,404,051	
合 計	152,220,961	148,911,621	3,309,340

#### ひとくちメモ

##### 特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には12の特別会計があります。例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

なお、一般会計における実質的な借入でない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするために平成16年度から公債管理特別会計を新たに設置しました。



## 2 事業会計

平成16年度の5事業会計の収益的収支の歳入決算総額は259億円、歳出決算総額は261億円となりました。資本的収支の歳入決算額は82億円、歳出決算額は138億円となっています。

なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務（実質的な資金不足）は、平成15年度末には全て解消しました。これからも、不良債務が生じることの無いよう、経営の改善を重ねていきたいと考えています。

### 平成16年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A-B)
中央病院事業	収益的収支	13,409,811	13,341,684	68,127
	資本的収支	1,360,714	1,817,514	△ 456,800
高松病院事業	収益的収支	3,023,775	2,871,449	152,326
	資本的収支	696,490	776,784	△ 80,294
港湾土地造成事業	収益的収支	22,343	10,424	11,919
	資本的収支			
電気事業	収益的収支	1,310,826	1,151,967	158,859
	資本的収支	347,514	1,325,309	△ 977,795
水道用水供給事業	収益的収支	8,116,811	8,730,616	△ 613,805
	資本的収支	5,843,279	9,858,122	△ 4,014,843
合計	収益的収支	25,883,566	26,106,140	△ 222,574
	資本的収支	8,247,997	13,777,729	△ 5,529,732
	計	34,131,563	39,883,869	△ 5,752,306

### ひとくちメモ

#### 事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

#### 収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息等、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息等であり、損益計算書に計上される収支です。

#### 資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、支出は施設整備、資産の取得、企業債（借入金）の返済などで、収入は企業債（長期借入金）や国庫補助金等です。

#### 不良債務

流動負債（1年以内に支払い期限が到来するもの）の額が流動資産（1年以内に現金化が予定されている資産）の額を超える額で、資金面で当面の支払い能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。



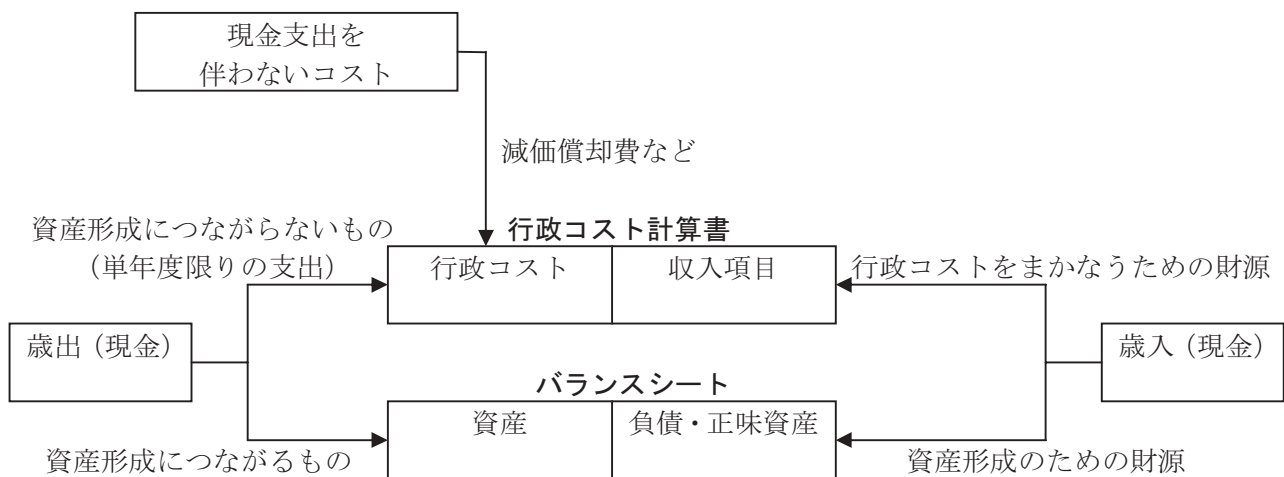
## 第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の行政コスト計算書とバランスシート)

### I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をよりわかりやすく、より多角的に説明するため、一般企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成しました。

これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにし、財政に関する情報を県民にわかりやすく提供することとしました。

#### ※行政コスト計算書とバランスシートの関係



#### 作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び10特別会計）  
（注）水道、病院、競馬などの公営企業会計等は含まない。
- 2 作成の期間(行政コスト計算書)：平成16年度1年間(平成16年4月1日～17年3月31日)  
作成の基準日(バランスシート)：平成16年度末(平成17年3月31日)  
（注）出納整理期間(平成17年4月1日～5月31日)における出納については、作成基準日までに終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：行政コスト計算書：平成16年度決算統計(地方財政状況調査)  
バランスシート：電算化された昭和44年度以降の決算統計

## Ⅱ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成16年度の行政コスト計算書は、26ページから27ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

### 行政コスト計算書の構成

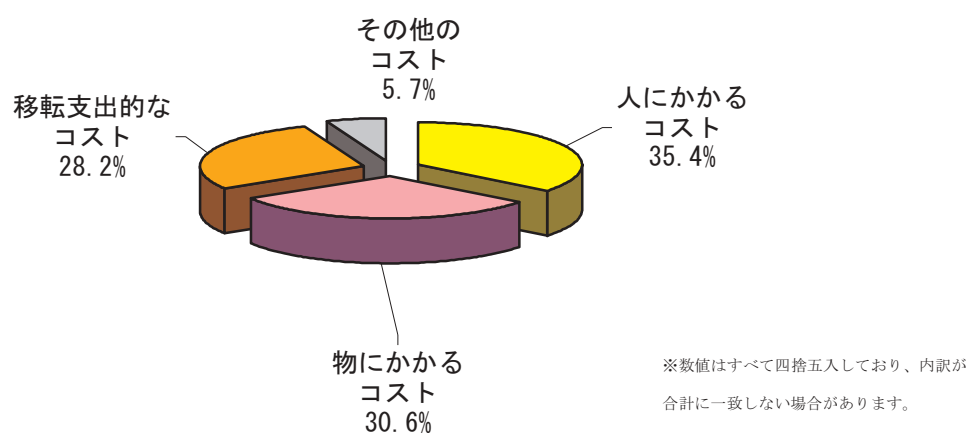
- (1) 行政コスト：県の活動に伴い生じるコスト
  - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト  
人件費、退職給与引当金繰入等
  - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト  
物件費、維持補修費、減価償却費
  - ③ 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト  
扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
  - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト  
災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額
- (2) 収入項目：県が行政コストの財源として受け取る収入
  - ① 使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入
  - ② 国庫支出金：バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金
  - ③ 一般財源：県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
- (3) 正味資産国庫支出金償却額：有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分

### 行政コスト計算書の概況

- ・行政コストの総額は普通建設事業費（他団体等への補助金等）の減などにより2%減少し、4,441億円になりました。
- ・行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が35.4%と最も大きいですが、行政コスト計算書を初めて作成した平成12年度の1,736億円に対し、1,574億円となり、4年連続で減少しています。
- ・収入は、地方交付税が大幅にカットされたことなどにより3%減少し、3,825億円となりました。

### ① 性質別に見たコストの状況

性質別行政コストの構成



平成16年度の行政コストの総額は4,441億円であり、性質別に見た行政コストの内訳は、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく35.4%を占めています。次に大きいのが、有形固定資産にかかる減価償却費に委託料や消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が30.6%、市町村や各種団体への補助金や負担金などの補助費等、建設事業に係る市町村への補助金や国への負担金などである普通建設事業費（他団体等への補助金等）、生活保護費や児童扶養手当といった扶助費などの「移転支的コスト」が28.2%となっています。

性質別行政コストの状況

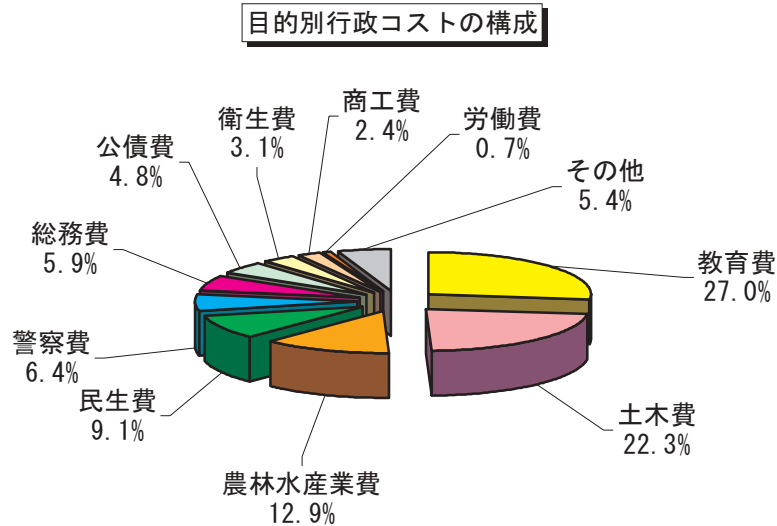
(億円)

	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A
1 人にかかるコスト	1,576	1,574	▲2	1.00
2 物にかかるコスト	1,361	1,361	0	1.00
3 移転支的コスト	1,343	1,252	▲91	0.93
4 その他のコスト	261	255	▲6	0.98
行政コスト合計	4,540	4,441	▲99	0.98

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成16年度の行政コストは、平成15年度に比して2%減少していますが、これは「移転支的コスト」が普通建設事業費（他団体等への補助金等）の減などにより7%減少したことなどによるものです。

② 目的別に見たコストの状況



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

行政コストの目的別の内訳では、「教育費」が一番大きく 27.0%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

次に大きいのが「土木費」の 22.3%、「農林水産業費」の 12.9%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの普通建設事業費（他団体等への補助金等）がその大半を占めています。

保健福祉関係経費である「民生費」(9.1%)及び「衛生費」(3.1%)については、介護保険給付費負担金や老人医療給付費負担金などの補助費等や生活保護費や児童扶養手当などの扶助費が大きな比重を占めています。

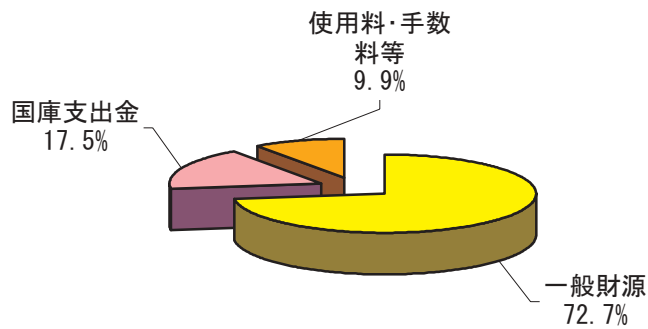
	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A
1 総務費	298	264	▲ 34	0.89
2 民生費	413	402	▲ 11	0.97
3 衛生費	144	136	▲ 8	0.94
4 労働費	31	31	0	1.00
5 農林水産業費	610	573	▲ 37	0.94
6 商工費	129	109	▲ 20	0.84
7 土木費	979	992	▲ 13	1.01
8 警察費	288	286	▲ 2	0.99
9 教育費	1,207	1,200	▲ 7	0.99
10 公債費(利子分のみ)	224	212	▲ 12	0.95
11 その他	219	237	▲ 18	1.08
行政コスト合計	4,540	4,441	▲ 99	0.98

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

目的別行政コストを平成15年度と比較すると「農林水産業費」が6%、「総務費」が11%それぞれ減少していますが、「農林水産業費」については公共事業を抑制したことなどによるもの、「総務費」については電源立地促進対策交付金が減少したことなどによるものです。

③ 収入の状況

収入の構成



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

収入項目の総額は3,825億円であり、その大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」で総収入の72.7%となっているほか、「国庫支出金」(有形固定資産の取得に充当されたものを除く)が17.5%、使用料・手数料のほか分担金・負担金や寄附金、財産収入、繰入金などを加えた「使用料・手数料等」が9.9%となっています。

収入項目の状況

(億円)

	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A
1 使用料・手数料等	426	377	▲ 49	0.88
2 国庫支出金	686	668	▲ 18	0.97
3 一般財源	2,822	2,780	▲ 42	0.99
収入項目合計	3,933	3,825	▲ 108	0.97

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

収入項目を平成15年度と比較すると、使用料・手数料等が12%減少していますが、これは公共事業の市町村からの負担金が減少したことなどによるものです。また、一般財源が1%減少していますが、これは県税収入が増加した一方で、地方交付税が大幅削減されたことなどによるものです。

### Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成16年度末のバランスシートは、29ページのとおりですが、主な項目について前年度と対比しました。

#### **バランスシートの構成**

- (1) **資産**：地方公共団体の財産となっているもの
  - ① **有形固定資産**：道路、公園、学校などの土地、建物等  
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
  - ② **投資等**：財団法人等への出資金、貸付金及び用途が制限されている特定目的基金
  - ③ **流動資産**：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) **負債**：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
  - ① **県債**：長期にわたって県が返済しなければならない借入金の元金
  - ② **退職給与引当金**：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要となる退職手当総額
- (3) **正味資産**：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産」－「負債」の金額
  - ① **国庫支出金**：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
  - ② **一般財源等**：税金など国庫支出金以外のもの

バランスシートの概況

- ・資産は減債基金の取崩しに伴い流動資産が減少したことなどにより1%減少し、2兆5,106億円となりました。
- ・これに対し、負債は国の地方財政対策に伴い臨時財政対策債を発行したこともあり、1%増の1兆2,697億円となりました。
- ・この結果、県の正味資産は3%減少したものの1兆2,409億円となり、引き続き資産が負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

① 資産の状況

	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A
1 有形固定資産	22,770	22,712	▲ 58	1.00
2 投資等	1,777	1,721	▲ 56	0.97
3 流動資産	775	672	▲ 103	0.87
資産合計	25,322	25,106	▲ 216	0.99

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成16年度末の資産総額は2兆5,106億円で、平成15年度に比して1%減少しています。その内訳としては有形固定資産が2兆2,712億円(構成比90.5%)で一番大きく全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が1,721億円(構成比6.8%)、流動資産672億円(構成比2.7%)です。

資産のうち約9割を占める有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・河川等の土木関係が60.8%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係が20.9%、県立高校・体育施設等の教育関係が8.8%です。

	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A
特定目的基金等	594	546	▲ 48	0.92
財政調整基金	89	88	▲ 1	0.99
減債基金	511	416	▲ 95	0.81
基金合計	1,193	1,050	▲ 143	0.88

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が546億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が504億円であり、合計で1,050億円となっています。

特定目的基金等が平成15年度に比して8%減少していますが、これは緊急雇用創出特別基金や地域振興基金がそれぞれの目的に従って取り崩されたことなどによるものです。

財政調整基金及び減債基金については、地方交付税が大幅削減されたことなどから取り崩しを余儀なくされ、大きく減少しました。

② 負債・正味資産の状況

	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A
1 県債	10,751	10,881	130	1.01
うち財源措置のあるもの	6,736	6,627	▲ 109	0.98
うち財源措置のないもの	4,015	4,254	239	1.06
2 退職給与引当金	1,829	1,816	▲ 13	0.99
負債合計	12,580	12,697	117	1.01
1 国庫支出金	6,409	6,375	▲ 34	0.99
2 一般財源等	6,333	6,034	▲ 299	0.95
正味資産合計	12,742	12,409	▲ 333	0.97
負債・正味資産合計	25,322	25,106	▲ 216	0.99

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆2,697億円で、このうち県債残高は1兆881億円、退職給与引当金は1,816億円ですが、この県債残高のうち約6割の6,627億円は（構成比60.9%）は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,254億円となります。

また、資産から負債を差し引いた正味資産は、平成15年度末に比して3%減少の1兆2,409億円（県債のうち実質残高のみを負債とした場合は1兆9,036億円）となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額（2兆5,106億円）が負債の額（1兆2,697億円）を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A	
借方資産	1 有形固定資産	22,770	22,712	▲ 58	1.00
	2 投資等	1,777	1,721	▲ 56	0.97
	3 流動資産	775	672	▲ 103	0.87
	資産合計	25,322	25,106	▲ 216	0.99
貸方負債	1 県債	4,015	4,254	239	1.06
	2 退職給与引当金	1,829	1,816	▲ 13	0.99
	負債計	5,845	6,070	225	1.04
正味資産	19,477	19,036	▲ 441	0.98	
負債・正味資産合計	25,322	25,106	▲ 216	0.99	

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。



平成16年度行政コスト計算書（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

[行政コスト]

		総額 (構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
人にかか るコスト	(1)人件費	145,052,627	32.7%	929,092	6,886,652	3,183,230	4,362,065	941,863
	(2)退職給与引当金繰入等	12,307,442	2.8%	78,832	584,319	270,091	370,113	79,915
	小計	157,360,069	35.4%	1,007,924	7,470,971	3,453,321	4,732,178	1,021,778
物にかか るコスト	(1)物件費	20,157,969	4.5%	112,380	4,016,130	447,951	1,049,188	475,849
	(2)維持補修費	3,792,328	0.9%	0	28,556	0	861	0
	(3)減価償却費	112,111,207	25.2%	0	3,536,360	827,052	979,220	286,592
	小計	136,061,504	30.6%	112,380	7,581,046	1,275,003	2,029,269	762,441
移転支 出的な コスト	(1)扶助費	9,063,475	2.0%	0	0	6,354,971	2,591,960	0
	(2)補助費等	71,591,932	16.1%	172,732	7,897,163	25,120,294	3,908,721	1,278,575
	(3)繰出金	1,396,508	0.3%	0	0	0	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	43,164,121	9.7%	0	3,420,844	4,027,405	376,179	0
	小計	125,216,036	28.2%	172,732	11,318,007	35,502,670	6,876,860	1,278,575
その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	4,076,856	0.9%	0	0	0	0	0
	(2)公債費(利子分のみ)	21,122,138	4.8%	0	0	0	0	0
	(3)不納欠損額	307,373	0.1%	0	0	0	0	0
	小計	25,506,367	5.7%	0	0	0	0	0
行政コスト合計 a		444,143,976	100.0%	1,293,036	26,370,024	40,230,994	13,638,307	3,062,794
(構成比率)				0.3%	5.9%	9.1%	3.1%	0.7%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	37,715,766	9.9%	233	2,991,173	1,726,280	364,989	172,427
b/a	8.5%		0.0%	11.3%	4.3%	2.7%	5.6%
2 国庫支出金 c	66,786,198	17.5%	0	3,339,571	7,113,360	1,783,135	594,294
c/a	15.0%		0.0%	12.7%	17.7%	13.1%	19.4%
3 一般財源 d	(267,219,461) 278,044,298	72.7%					
d/a	62.6%						
収入合計 (b + c + d) e	(371,721,425) 382,546,262	100.0%					
4 正味資産国庫支出金償却額 f	31,677,817						
期首一般財源等	(1,306,869,991) 633,310,631						
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	(▲ 40,744,734) ▲ 29,919,897						
期末一般財源等	(1,266,125,257) 603,390,734						

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※上段( )書きは、県債のうち財源措置のあるものを「一般財源」とした場合の数値

※数値は全て四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
6,450,026	1,829,429	5,761,702	21,231,740	93,476,828	0	0	0	0
547,272	155,223	488,870	1,801,474	7,931,333	0	0	0	0
6,997,298	1,984,652	6,250,572	23,033,214	101,408,161	0	0	0	0
1,435,142	1,240,102	2,078,989	2,925,341	6,298,037	0	78,860	0	0
88,805	95,364	3,242,521	79,892	256,329	0	0	0	0
35,828,190	1,734,187	61,591,709	2,388,607	4,932,467	0	0	6,823	0
37,352,137	3,069,653	66,913,219	5,393,840	11,486,833	0	78,860	6,823	0
0	0	0	0	116,544	0	0	0	0
3,303,250	4,174,367	923,781	159,037	6,666,855	0	0	17,987,157	0
0	0	1,388,028	0	8,480	0	0	0	0
9,646,725	1,641,461	23,727,385	7,599	316,523	0	0	0	0
12,949,975	5,815,828	26,039,194	166,636	7,108,402	0	0	17,987,157	0
0	0	0	0	0	4,076,856	0	0	0
0	0	0	0	0	0	21,122,138	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	307,373
0	0	0	0	0	4,076,856	21,122,138	0	307,373
57,299,410	10,870,133	99,202,985	28,593,690	120,003,396	4,076,856	21,200,998	17,993,980	307,373
12.9%	2.4%	22.3%	6.4%	27.0%	0.9%	4.8%	4.1%	0.1%

5,353,051	1,304,391	16,213,315	1,761,207	5,458,046	0	2,370,654	0	0
9.3%	12.0%	16.3%	6.2%	4.5%	0.0%	11.2%	0.0%	0.0%
7,739,632	612,570	10,459,769	256,527	26,324,726	2,006,966	6,555,648	0	0
13.5%	5.6%	10.5%	0.9%	21.9%	49.2%	30.9%	0.0%	0.0%

行政コスト計算書各項目の説明

\*金額は平成16年度

[行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかるとコスト	157,360,069	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	145,052,627	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職給与引当金繰入等	12,307,442	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職給与引当金の額
物にかかるとコスト	136,061,504	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	20,157,969	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料など
(2)維持補修費	3,792,328	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	112,111,207	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移転支的コスト	125,216,036	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)扶助費	9,063,475	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助費等	71,591,932	市町村に対する負担金や補助金、交付金など
(3)繰出金	1,396,508	普通会計以外の会計に対する支出
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	43,164,121	建設事業に係る経費のうち、市町村などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
その他のコスト	25,506,367	上記に属さないコスト
(1)災害復旧事業費	4,076,856	災害によって被害を受けた施設を復旧するための費用
(2)公債費(利子分のみ)	21,122,138	県債や一時借入金の支払利息
(3)不納欠損額	307,373	時効等により放棄した県税や県営住宅家賃などの債権額
行政コスト合計 a	444,143,976	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	37,715,766	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
2 国庫支出金 c	66,786,198	有形固定資産の取得に充当した国庫支出金以外のもの
3 一般財源 d	(267,219,461) 278,044,298	県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
収入合計(b+c+d) e	(371,721,425) 382,546,262	
4 正味資産国庫支出金償却額 f	31,677,817	有形固定資産の取得に充当した国庫支出金の減価償却額
期首一般財源等	(1,306,869,991) 633,310,631	平成15年度末現在のバランスシートにおける正味資産の一般財源等の額
差引( e - a + f ) 一般財源増減額	(▲ 40,744,734) ▲ 29,919,897	バランスシートにおける正味資産の一般財源等の平成15年度中の増減額
期末一般財源等	(1,266,125,257) 603,390,734	平成16年度末現在のバランスシートにおける正味資産の一般財源等の額

※上段( )書きは、県債のうち財源措置のあるものを「一般財源」とした場合の数値

# 石川県平成16年度バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1. 有形固定資産	1. 県債
(1) 総務関係 112,768,561	( ) 0
(2) 民生関係 11,018,158	(1) 財源措置のあるもの 662,734,522
(3) 衛生関係 17,394,160	( ) 425,405,490
(4) 労働関係 4,847,683	(2) 財源措置のないもの 425,405,490
(5) 農林水産業関係 474,836,367	( ) 425,405,490
(6) 商工関係 29,755,607	県債計 1,088,140,012
(7) 土木関係 1,379,844,352	
(8) 警察関係 41,617,797	2. 退職給与引当金 181,552,717
(9) 教育関係 198,947,845	
(10) その他 209,637	( ) 606,958,207
有形固定資産計 2,271,240,167	負債合計 1,269,692,729
(うち土地 588,910,285)	
2. 投資等	<b>【正味資産の部】</b>
(1) 投資及び出資金 55,664,740	1. 国庫支出金 637,522,451
(2) 貸付金 61,869,586	( ) 1,266,125,257
(3) 基金 54,592,529	2. 一般財源等 603,390,735
① 特定目的基金 40,225,440	
② 土地開発基金 4,125,049	( ) 1,903,647,708
③ 定額運用基金 10,242,040	正味資産合計 1,240,913,186
投資等計 172,126,855	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金 59,230,337	
① 財政調整基金 8,824,819	
② 減債基金 41,595,625	
③ 歳計現金 8,809,893	
(2) 未収金 8,008,556	
① 県税 3,450,772	
② その他 4,557,784	
流動資産計 67,238,893	
資産合計 2,510,605,915	負債・正味資産合計 2,510,605,915

(注) 貸方の上段( )書きは、県債のうち財源措置のないもの(実質残高)のみを負債とした場合の数値

※ 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等 27,927,642 千円  
②債務保証及び損失補償 147,049,000 千円

※ 県債に関する情報 ①県債のうち翌々年度以降償還予定額(固定負債) 1,013,549,968 千円  
②県債のうち翌年度償還予定額(流動負債) 74,590,044 千円

## (参考) 連結バランスシート (試案) について

平成17年9月に総務省から示された「地方公共団体の連結バランスシート (試案) について」を参考とし、以下の基準で連結バランスシート (試案) を作成しました。

### 1 連結の範囲

連結の範囲は、本県の普通会計、公営事業会計 (中央病院、高松病院、港湾土地造成、電気、水道用水供給、流域下水道、宅地造成、港湾整備の8公営企業会計と収益事業会計 (公営競馬特別会計)) 並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としました。関係団体は、本県が設立した地方三公社 (土地開発公社、住宅供給公社及び道路公社) 及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している民法法人等とし、具体的には45ページに記載の21団体です。(地方三公社を含む)

### 2 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計をはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

### 3 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

### 4 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

# 連結バランスシート(試案)

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 地方公共団体	(1) 地方公共団体
① 普通会計 <u>2,271,240,167</u>	① 普通会計債 <u>1,005,619,968</u>
② 公営事業会計 <u>214,948,873</u>	② 公営企業債 <u>78,734,988</u>
地方公共団体計 <u>2,486,189,040</u>	地方公共団体計 <u>1,084,354,956</u>
(2) 関係団体	(2) 関係団体
① 一部事務組合・広域連合 <u>0</u>	① 一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
② 地方独立行政法人 <u>0</u>	② 地方独立行政法人長期借入金 <u>0</u>
③ 地方三公社 <u>74,734,513</u>	③ 地方三公社長期借入金 <u>25,556,844</u>
④ 第三セクター <u>8,531,386</u>	④ 第三セクター長期借入金 <u>56,277,130</u>
関係団体計 <u>83,265,899</u>	関係団体計 <u>81,833,974</u>
有形固定資産合計 <u>2,569,454,939</u>	(3) 債務負担行為 <u>32,664</u>
	(4) 引当金 <u>230,612,836</u>
	(うち 退職給与引当金) <u>183,219,000</u>
	( その他の引当金) <u>47,393,836</u>
	(5) その他 <u>1,740,684</u>
	固定負債合計 <u>1,398,575,114</u>
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>17,606,196</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>34,950,135</u>	① 地方公共団体 <u>74,621,044</u>
(3) 基金 <u>54,592,529</u>	② 関係団体 <u>26,399,241</u>
(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u>	翌年度償還予定額計 <u>101,020,285</u>
(5) その他 <u>69,393,609</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
投資等合計 <u>176,542,469</u>	(3) その他 <u>9,290,828</u>
	流動負債合計 <u>110,311,113</u>
3. 流動資産	<b>負債合計</b> <u>1,508,886,227</u>
(1) 現金・預金 <u>73,923,265</u>	<b>[資産・負債差額の部]</b>
(2) 未収金 <u>17,313,169</u>	1. 国庫支出金 <u>707,084,562</u>
(3) その他 <u>41,477,269</u>	2. 都道府県支出金 <u>0</u>
流動資産合計 <u>132,713,703</u>	3. 他団体及び民間出資分 <u>867,618</u>
	4. 一般財源その他 <u>662,070,885</u>
4. 繰延勘定 <u>198,181</u>	<b>資産・負債差額合計</b> <u>1,370,023,065</u>
<b>資産合計</b> <u>2,878,909,292</u>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b> <u>2,878,909,292</u>

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>28,680,215</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>0</u>
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>147,049,000</u>	(同 上)	<u>144,222,000</u>
③ 利子補給等に係るもの	<u>4,860</u>	(同 上)	<u>0</u>

## <留意点>

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本県に帰属するものではない点にご留意下さい。